

学会誌論文からみた多文化保育研究の動向

小川 佳万・朴 聖希¹
(2024年10月9日受理)

Trends in Multicultural Childcare Research in Academic Journal Articles

Yoshikazu Ogawa, Sunghee Park¹

Abstract: Recent years have seen a significant rise in the number of children with foreign connections, making it crucial for childcare workers and researchers involved in childcare and education to adopt a multicultural childcare perspective. This is essential to ensure the inclusion of children from diverse cultural backgrounds. In this study, we collected multicultural childcare-related papers published in academic journals since 2000. Our aim was to clarify the issues and research trends in multicultural childcare. As multicultural childcare research becomes more diverse, it is essential to confirm what kind of research has been accumulated in the main academic societies for "childcare studies" and "early childhood education." This will help clarify the research methods, findings, and issues of multicultural childcare. It will also help us to look ahead to the future development of multicultural childcare practice and research. The analysis revealed three key findings. Firstly, many studies focus on specific childcare practices, analyzing the current situation and practices of multicultural childcare through surveys of young children, childcare workers and parents. Secondly, there has been a notable surge in research exploring foreign childcare facilities. Thirdly, there has also been a significant increase in research examining the practice of multicultural childcare in childcare centers as a whole and its educational significance.

Key words: Multicultural childcare, ethnography, interview, questionnaire
キーワード：多文化保育，エスノグラフィー，インタビュー，質問紙

1. はじめに

近年、外国につながりをもつ子どもがますます増加するなか、保育者や保育・教育に携わる研究者が、多様な文化的背景をもつ子どもを包摂するための多文化保育の視点をもつことが重要な課題となっている。それは、現行の『幼稚園教育要領』『保育所保育指針』『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』やその解説からも明らかである。

『幼稚園教育要領』（文部科学省，2017 p.15），『保育所保育指針』（厚生労働省，2017 p.42），『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』（内閣府・文部科学省・

厚生労働省，2017 p.58）では、「環境」領域の内容の取扱いにおいて、「異なる文化に触れる活動に親しんだりすることを通じて、社会とのつながりの意識や国際理解の意識の芽生えなどが養われるようにすること」と記されている。さらに『幼稚園教育要領解説』（文部科学省，2018 pp.122-123），『幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説』（内閣府・文部科学省・厚生労働省，2018 pp.120-121）には、「国際化の進展に伴い、幼稚園（幼保連携型認定こども園）においては海外から帰国した幼児（園児）や外国人幼児（園児）に加え、両親が国際結婚であるなどのいわゆる外国につながる幼児（園児）が在園することもある。これらの幼児（園児）の多くは、異文化における生活経験等を通して、我が国の社会とは異なる言語や生活習慣、行動様式に

¹奈良女子大学

親しんでいるため、一人一人の実態は、その在留国や母国の言語的・文化的背景、滞在期間、年齢、就園経験の有無、さらには家庭の教育方針などによって様々である。また、これらの幼児（園児）の中には生活に必要な日本語の習得に困難のある幼児（園児）もいる」として、一人一人の実態を的確に把握しながら指導内容や指導方法を工夫すること、全教職員で共通理解を深め、幼児（園児）や保護者と関わる体制を整えることの重要性が述べられている。さらに、「様々な背景をもった幼児（園児）が生活を共にすることは、異なる習慣や行動様式をもった他の幼児（園児）と関わり、それを認め合う貴重な経験につながる」として、多様な背景をもつ子どもの中で、違いの気づきや尊重を促すことの重要性が述べられている。

このように、グローバル化の流れのなかで、保育現場においては多様な背景をもつ子どもやその保護者の理解や、多文化理解を促す取り組み求められているが、それと同時に多文化保育への研究上の関心も高まっている。その研究動向をレビューした論文にト田(2013)があり、ト田は多文化共生保育研究のテーマを「『呼称』や『表記』を巡る課題」「多文化共生保育の現状と課題についての研究」「外国にルーツを持つ子どもの保育についての研究」「オールドカマーの子どもの保育についての研究」「多文化共生保育の理念についての研究」「多文化共生保育に関わる保育者養成についての研究」の7つのカテゴリーに分類して、それぞれの動向や知見を整理している（ト田, 2013 p.13）。

なおト田(2013)は、1993年から2011年までに発表された50を超える研究を参照しており、そこには保育学系の学会誌のみならず、書籍や大学紀要、調査報告書などが含まれている。一方で、ト田の研究以降も、多文化保育に関する研究は継続的に行われており、その動向にもいくらか変動があると予想できる。そこで本研究では、特に2000年以降の多文化保育研究に焦点をあてて、その研究動向を捉えることとする。

またその際、本研究では保育学分野における代表的な3つの学会の学会誌に限定して検討する。それは次のような理由による。現在、多文化保育に関する研究は増加傾向にあり、学術情報データベース CiNii Research で「多文化保育」と検索して、10年ごとの区切りでみていくと、1990～1999年の研究は3件、2000～2009年の研究は34件、2010～2019年の研究は72件、2020～2024年（2020年代は5年間の数）の研究は59件と、その研究の増加が見て取れる（2024年9月現在）。それらには学会誌ばかりでなく、大学紀要や研究報告書などに掲載されている研究も非常に増えており、研究者によってスタンスも異なるため、研究動向

の全体像をつかむことは容易ではない。多文化保育研究が多様化するなか、改めて「保育学」「幼児教育学」の主要な学会において、どのような研究が蓄積されているのか確認することは、多文化保育の研究手法や知見、研究の課題を明らかにし、今後の多文化保育の実践や研究の展開を見通すうえで重要な作業だと考えられる。

以上を踏まえ、本研究では2000年以降に学会誌に掲載された多文化保育関連の論文を収集し、多文化保育の課題や、研究動向を明らかにすることを目的とする。

2. 分析方法

2.1. 検討対象とする学会誌

本研究では、日本保育学会の学会誌『保育学研究』、日本乳幼児教育学会の学会誌『乳幼児教育学研究』、国際幼児教育学会の学会誌『国際幼児教育研究』の3誌を検討対象とした。また、3誌の2000年以降の論文から多文化保育に関する論文を選出し、検討対象とした。

日本保育学会は1948年に創設された伝統ある学会であり、約5000名の会員数を誇る、保育学分野では国内最大規模の学会である（日本保育学会 HP 参照）。また日本乳幼児教育学会は1991年に創設され、1200名以上の会員数を誇る（日本乳幼児教育学会 HP 参照）。国際幼児教育学会は1978年に創設された学会であり、会員数は約300名である（国際幼児教育学会 HP 参照）。他2つの学会に比べると規模は小さいが、国際交流を積極的に行っており、国内外の会員が所属しているため、多文化保育に関心をもつ会員も多いと考えられる。これらの3つの学会は、保育学や乳児・幼児に関わる教育学、心理学などを専門としている研究者や保育者養成に携わる大学・短期大学の教員、幼児教育や保育の現場で実践する保育者などを中心に構成されており、年に1度の研究大会を通して、活発に研究交流も行われている。そうした背景から、本研究ではこれらの3誌を選定した。

2.2. 多文化保育論文の選出方法

上記の3誌から多文化保育に関連の論文を選出するため、学術情報データベース CiNii Research を使用して論文検索を行った。具体的には、「保育学研究」「乳幼児教育学研究」「国際幼児教育研究」というそれぞれの雑誌名に並列して、「多文化」または「外国」または「異文化」と入力して検索し、表示された論文を検討対象とした。ただし、本研究は国内の多文化保育に関する論考を検討することを目的としたため、外国の多文化保育に関する論文や、外国籍の著者が英語で

執筆した論文、明らかに内容が多文化保育とは異なる論文は検討対象から除いた。そうして最終的に『保育学研究』12本、『乳幼児教育学研究』5本、『国際幼児教育研究』3本の合計20本を検討対象とした。

3. 結果と考察

3.1. 多文化保育論文の内訳

検討対象とした論文20本を、その研究内容にもとづきカテゴリーに分類したものが表1である。カテゴリーは「文化的多様性のある保育現場の実態」(7本, 35%), 「保育者・外国籍の保護者の認識」(4本, 20%), 「外国につながる幼児と保育者・他児との相互作用」(4本, 20%), 「多様な文化の尊重のための取組み」(3本, 15%), 「外国系の保育施設やその幼児の研究」(2本, 10%)の5つに区分された。以下では、それぞれのカテゴリーの特徴と、各論文の内容を詳細にみていきたい。

3.2. 文化的多様性のある保育現場の実態

「文化的多様性のある保育現場の実態」に関する研究は、外国籍の人々の集住地域に位置する幼稚園や保

育施設を対象に研究を行い、多文化保育の実践の実態や課題を明らかにしたり、先駆的な多文化保育の実践方法を明らかにしている点に特徴がある。

その中身は、学会企画による論考と、研究者個人や研究グループによる論考とに二分することができる。前者としては、日本保育学会が2001年から2004年の研究大会において多文化保育をテーマとしたシンポジウムを開催しており、その報告が学会誌に掲載されている。2001年は群馬県大泉町、2002年は大阪市・大阪府八尾市、2003年は静岡県浜松市の多文化保育の事例を取り上げ、各地域の保育者、行政、研究者という三つの立場が集まり、シンポジウムが執り行われた。また、2004年の大会では3回のシンポジウムを振り返るまとめのシンポジウムが開催されている(第5回国際交流委員会企画シンポジウム, 2004)。このように学会主催で多文化保育をテーマとした企画を実施すること自体、2000年代に入り、グローバル化とともに外国につながる子どもやその保護者がますます増加するなか、多文化化が進む保育現場の実態把握と課題共有が重要事項となっていたことが反映されているといえるだろう。

表1 多文化保育論文一覧

カテゴリー	著者	発行年	雑誌名	調査方法
文化的多様性のある 保育現場の実態	長江侑紀	2023	保育学研究	エスノグラフィー・参与観察
	名倉一美, 二井紀美子	2018	乳幼児教育学研究	質問紙調査
	卜田真一郎, 平野知見, 白井智美, 戸田有一	2015	乳幼児教育学研究	インタビュー調査
	第5回国際交流委員会企画シンポジウム報告	2004	保育学研究	その他
	第4回国際交流委員会企画シンポジウム報告	2003	保育学研究	その他
	第3回国際交流委員会企画シンポジウム報告	2002	保育学研究	その他
	第2回国際交流委員会企画シンポジウム報告	2001	保育学研究	その他
保育者・外国籍の保護者 の認識	咲間まり子	2011	国際幼児教育研究	インタビュー調査
	上野葉子, 石川由香里, 井石令子, 田淵久美子, 西原真弓, 政次カレン, 宮崎聖乃	2008	保育学研究	インタビュー調査
	管田貴子	2006	保育学研究	エスノグラフィー・参与観察
	新倉涼子	2001	保育学研究	質問紙調査
外国につながる幼児と 保育者・他児との相互作用	管田貴子	2006	乳幼児教育学研究	エスノグラフィー・参与観察
	日浦直美	2006	乳幼児教育学研究	エスノグラフィー・参与観察
	久富陽子	2004	保育学研究	エスノグラフィー・参与観察
	柴山真琴	2002	乳幼児教育学研究	エスノグラフィー・参与観察
多様な文化の尊重の ための取組み	濱名毅	2022	保育学研究	インタビュー調査
	品川ひろみ	2011	保育学研究	質問紙調査
	宮地敏子	2009	国際幼児教育研究	その他
外国系の保育施設や その幼児の研究	エル・アマンダ・デユリア・S, アズミ・ムクリサフ, アユ・アズハリヤ, 内田直義, 神内陽子, 千田沙也加	2021	国際幼児教育研究	インタビュー調査
	黄琬茜, 山名裕子, 榎原知美, 和田美香	2018	保育学研究	エスノグラフィー・参与観察

なお、同じく日本保育学会では、1999年にも「幼児の多文化教育」をテーマに学会誌の特集が組まれている。そこには、「多文化教育に関する研究が、わが国の保育学研究の一分野として認知されるようになったのはごく最近のことである」(大戸, 1999 p.8)として、1990年代以降、学術誌や大会で国際化をテーマとした特集や企画が組まれるようになったことが、それに寄与したとされる(大戸, 1999)。このように国内で多文化保育が注目を集めるようになった初期のころ、日本保育学会で多文化保育をテーマとしたシンポジウムが開催されたことになる。

そのシンポジウム報告の知見としては、表1の4本の報告では、地域単位でその実情が取り上げられているものの、3つの地域で同様の問題が反復して取り上げられているという指摘もなされている(第5回国際交流委員会企画シンポジウム, 2004)。例えば、「園文化への適応を重視しがちな保育者サイドと、読み書きなど基本的な学習を重視する保護者サイド、日本的自明性と多様な文化的背景の相違に基づく誤解と相互交渉の事例など」の問題である(第5回国際交流委員会企画シンポジウム, 2004 p.156)。また、特に大泉町のシンポジウムで取り上げられた「学校教育との接続の問題、母国語教育の問題、外国人託児所の問題」なども、さらに掘り下げるべき課題として指摘されている(第5回国際交流委員会企画シンポジウム, 2004 p.156)。

次に後者の論考として、ト田ほか(2015)、名倉・二井(2018)、長江(2023)の研究がある。ト田ほか(2015)は、「多文化共生保育の実践は、各園の多文化状況の特質によって異なると考えられる」(p.21)として、外国人の集住地域を中心とした10カ所の調査園を「差異の可視性が高い園」(ニューカマーの子どもが中心の園)と「差異の可視性が低い園」(オールドカマーの子どもが中心の園)とに分類し、保育者へのインタビューをもとに、園の多文化状況の相違による多文化保育実践の多様性を記述している(ト田ほか, 2015 pp.22-23)。

名倉・二井(2018)は、外国人住民の割合の高い地域である愛知県東部・静岡県西部の保育施設と保育行政を対象に質問紙調査を行い、外国人幼児の就園状況、とりわけ発達の気になる外国人幼児とその支援の全体像を検討している。その結果、障害診断のある幼児の割合は、日本人幼児と外国人幼児は同程度であったのに対し、発達の「気になる」幼児の割合は、外国人幼児のほうが日本人幼児より倍ほど多いこと、行政からの支援のうち、支援員の配置は充実が図られているものの、通訳の配置は市町村間で偏ること、同一市町村

内の保育施設すべてを管轄する機関がなく、市町村行政は支援を必要とする幼児全体を把握できていないことなどを明らかにしている(名倉・二井, 2018 pp.31-32)。

最後に長江(2023)は、移民やエスニックマイノリティが多く住む地域にあり、在日コリアンを背景とする職員を中核に運営される保育園でのエスノグラフィを通して、異年齢保育を基盤とした多文化保育の可能性を検討している。そして、同保育園の異年齢保育は子どもの自由な活動を促す開放的な保育空間と異年齢のグループ編成に特徴があり、その設計は、幼児の集団を個々の小さな差異の寄せ集めに変換し、多様な関係性のなかで外国にルーツのある子どもが主体的に参加できる機会を得ていることなどを考察している(長江, 2023 p.291)。

これらの研究は、多文化化の進行する地域の保育現場の実情と、そこで行われている保育の工夫や配慮、多文化保育の実践面・行政面での課題などを提起している。全国的に外国につながる子どもが増えるなか、各地の保育施設や行政での今後の多文化保育のあり方へ示唆を与えているといえる。

3.3. 保育者・外国籍の保護者の認識

「保育者・外国籍の保護者の認識」に関する研究は、保育者や外国籍の保護者に対して調査を行い、多文化保育に関する現状や課題を明らかにしている点に特徴がある。新倉(2001)は、神奈川県内の公立・私立保育所で勤務する保育士への質問紙調査を通して、保育士が外国人幼児を受けもって直面した問題の頻度、解決までの期間が、それらの問題に直面したときの負担度にどのような影響を及ぼしているのか、また、保育士の外国人保育に関する考え方や異文化理解への姿勢に影響を及ぼす要因を検討している。その結果、子どもとの日本語での意思疎通の問題の経験の頻度は、子どもとの日本語による意思疎通の負担度に影響を及ぼすだけでなく、子どもの情緒的反応の問題や子どもの習慣の相違に対する負担度にも影響を及ぼす要因となっていること、ベテランの保育士になるほど外国人児童を積極的に日本の保育園に受け入れようとする姿勢を示すことなどを明らかにしている(新倉, 2001 pp.46-47)。

次に菅田(2006a)は、一人の外国籍幼児の参与観察と、その幼児の保育士と外国籍保護者へのインタビューを通して、外国籍幼児の保育所への適応にともなう生じる課題について検討している。調査の結果、保育士と母親の間には対象の幼児に対する見方にズレがみられ、母親と保育士の幼児に対する期待が異なりながらも、母親が保育所のやり方に従う状況が見られ

たとい、保育士と外国籍保護者との相互的なかわりがあり、外国籍幼児の適応の重要な要素であることを考察している（管田，2006a p.111）。

また上野ほか（2008）は、長崎市の園での外国人の子どもの受け入れの実情について、園と保護者への聞き取り調査をもとに検討している。調査の結果、外国人集住地域でない長崎市では、行政などからのサポートが十分とは言えないものの、外国人保護者は、保育の運営、保育者の資質、異文化に対する受容的な姿勢などを好意的に評価していたという。また、保育所・幼稚園側でも、外国人の子どもの受け入れることには、（1）保育者の異文化理解促進、（2）日本人児童の異文化理解促進、（3）外国人親子の日本への適応、においてプラスの側面があると捉えていたことを明らかにしている（上野ほか，2008 p.150）。一方、外国人保護者と保育者との間で、コミュニケーションの問題が生じる場合もあるため、保育者が多様性を認め、差異に向き合うこと、また、実践されている取り組みや情報を地域で共有するシステムの構築や、多文化的視点を備えた保育者養成が求められることなどを課題としてあげている（上野ほか，2008 p.150）。

咲間（2011）は、神奈川県公立保育所の保育者へのインタビューと岩手県町村部の外国人保護者へのインタビューを通して、保護者の子育てストレスや家族支援を検討している。その結果、両地域は言語環境も生活環境も異なり、子育てにおいて感じる不安や悩みには違いがあるが、外国籍の保護者は、学習言語が話せないことや日本語が書けないことなど、子どもの教育に関わる問題が一番の心配事であることを明らかにしている（咲間，2011 p.64）。

これらの保育者・外国籍の保護者の認識に関する研究は、外国につながる子どもの保育や子育てを担う、保育者や保護者の認識を検討することで、保育者に求められる資質や、多文化保育の課題を提起している。特に、保育者と外国籍保護者との間で保育観の違いが現れる際、ときに幼児の発育において混乱が生じたり、外国籍保護者の保育施設に対する不信感にもつながり得るだろう。外国籍幼児を取り巻く「発達のニッチ」は、保育者と外国籍保護者との両者によって形作られているため、両者の相互的なかわりが子どもの保育所への適応において重要であるという指摘がなされているが（管田，2006a p.111）、そのための保護者との関係づくりや十分なコミュニケーションが課題だといえるだろう。

3.4. 外国につながる幼児と保育者・他児との相互作用

「外国につながる幼児と保育者・他児との相互作用」に関する研究は、特にエスノグラフィーや参与観察の

手法を用いて、外国につながる幼児と保育者・日本国籍の幼児とのコミュニケーションや、相互のやり取り、クラスの集団づくりなどを分析している研究である。柴山（2001）は中国人幼児のマイクロ・エスノグラフィーを通して、幼児の異文化適応過程を共同生活者である保育者や日本人園児との関係づくりの過程として検討している。分析の結果、中国人幼児の関係づくりの過程は、この中国人幼児が日本人園児や担任のやり方に合わせたり反抗する側面だけではなく、日本人園児や担任が中国人幼児を受容したり排斥したりする側面もあり、その両側面の相互作用のなかで、クラスにおける中国人幼児への認識が構築されていることを明らかにしている（柴山，2002 p.77）。また、外国人幼児が直面する困難を関係論的視点から捉えたいうえて、日本人園児が利用する道具（日本語）がうまく使えなければそれに代わる道具を用意する、社会文化的な保育環境が異なれば幼児が練習してきた行為の種類や練習方法も異なることを保育園側が理解するなどを、外国人幼児への支援の一例として示している（柴山，2002 p.78）。

次に久富（2004）は、参与観察により一人の外国人の子どもが日本での幼稚園生活を通して保育者や他児たちとかわっていく様子を描き、そこでの保育者の役割とその子どもの変化を、特に、言葉が通じない者同士の間で成立しているコミュニケーションの実態に注目しながら探っている。事例の分析からは、保育者は言葉が通じない外国人の子どもとのコミュニケーションの生成のために努力しており、例えば、まなごしなどの言葉以外のメッセージにも応答することでコミュニケーションの「流れ」を作ろうとすること、些細な子どもの変化に喜びを持って関わること、相手からの小さなサインに丁寧に応えていくこと、相手の言葉を繰り返すことで共感を表すこと、限られた言葉を指標にしながら相手とつながろうとし、そこから楽しい遊びの関係に他児をも巻き込んでいくこと、などの方法がみられたと明らかにしている（久富，2004 p.26）。

次に日浦（2006）は、保育所の3歳児クラスを対象にマイクロ・エスノグラフィーを行い、幼児期の前偏見的言動とそれに対する保育者の関わりを検討している。なお、この研究は、外国籍の子どもや極端に身体が小さな子どもなど、子どもたちが「差異」を感じる幼児が在籍するクラスで調査を行っており、外国につながる子どものみを対象とした研究ではない。調査の結果、3歳児が可視的差異に対して、否定的な反応を示すことが明らかとなり、幼い子どもの前偏見的言動に保育者が意識的にかかわる必要があることを示す

とともに、子どもの前偏見の言動に保育者が働きかけることで子どもたちの仲間関係が質的に変化していく可能性を考察している（日浦, 2006 p.80）。また、保育者がクラスの仲間から周縁化されている子どもを意識した小グループを作り、個々の子どもたちが小集団の中で主体的に自己発現・抑制しながら仲間とかかわることができるよう援助する方法は「相互的方法」であるとし、この「相互的方法」を通じた「仲間づくり」がクラス集団の関係性の質を変える要因になることを考察している（日浦, 2006 pp.80-81）。

管田（2006b）は、一人の外国籍幼児とその担任の保育者の参与観察を通して、保育者が外国籍幼児に対してもつ期待とその変化から、実際場面における「支配的」・「相互調整的」な状況について捉え、外国籍幼児の受け入れに伴う課題を検討している。その結果、保育者は外国籍幼児の幼稚園生活への慣れを、「様々な遊びへの参加」「日本語を通じた他児とのかかわり」から評価し、これらを外国籍幼児に期待していることを明らかにしている（管田, 2006b p.30）。しかし、保育者がそうした期待をもつ一方で、（1）集団活動において外国籍幼児に対する個別的な援助が不足しがちであること、（2）保育者が言葉の違いから外国籍幼児の思いを読みとれないこと、（3）外国籍幼児と日本人幼児がかかわりを避けようとするなど、などの課題があることも考察している（管田, 2006b p.30）。また、保育者は言葉の違い等から、外国籍幼児に個別に対応しながら集団を形成するための十分な時間を割けない状況があり、幼稚園教諭の思いに反して「支配的」コミュニケーションと言えるような状況が生じている可能性を考察している（管田, 2006b p.31）。

これらの「外国につながる幼児と保育者との相互作用」に関する研究は、エスノグラフィーや参与観察を通して、幼児と保育者とのやり取りを長期にわたって丁寧に描き出そうとしている点に特徴がある。それを通して、外国につながる幼児とのコミュニケーションに求められる支援や、幼児が互いを尊重し合うための保育者の働きかけなどを提起している点に意義があるといえるだろう。

3.5. 多様な文化の尊重のための取組み

「多様な文化の尊重のための取組み」に関する研究は、保育現場で多様な文化を尊重するために実践している、あるいは今後実践できる活動や支援、その課題について検討した研究である。まず、宮地（2009）では、日本の子どもたちが乳幼児期に受ける多文化教育と絵本の活用実態、およびその課題について、アメリカやイギリスと比較しながら論じている。日本の子どもは異文化体験が少ないことに触れ、絵本にはその体

験を補う力があるとして、「鏡の絵本」（幼児がその絵本を読んでもらうことで、自分という存在に気づくことができる絵本。自尊感情を発見する絵本）、「扉の絵本」（本の扉を開くと幼児の異文化の知識を豊かにしてくれる絵本。自国以外の文化を尊重する心が育つ）、「昔話絵本」（鏡にも扉にもなり、昔話は日常を超えた時空の体験を子どもたちにもたらす）の三つに分類して絵本の選書目安を提案している（宮地, 2009 p.86）。

次に品川（2011）は、外国人幼児が多く入所する保育所3園での保育士への質問紙調査及びヒアリングと、1つの園での保育士と通訳への面接調査を通して、通訳が常駐・巡回している保育所と、通訳がない保育所を比較し、多文化保育において通訳がどのような役割を果たしているのかを検討している。その結果、多文化保育における通訳の役割として「日常の保育」と「文化保障」という二つの視点が見いだされ、「日常の保育」については、通訳がいることで子どもや保護者へのコミュニケーションが飛躍的にすすむこと、「文化保障」については、通訳が子どもの母語や文化を保障する役割としても機能していることを明らかにしている（品川, 2011 p.117）。一方で、日本人保育士の意識は、通訳が子どもの文化保障という意味では物足りない面もあったといい、保育者養成において多文化保育を学習する機会が少ないことを課題として指摘している。（品川, 2011 p.117）

また濱名（2022）は、多様な人種や民族の人々が住む地域の保育施設の保育者と栄養士へのインタビュー調査をもとに、外国にルーツを持つ保護者の料理のレシピを聞き取り、調理を行い、子どもたちに紹介するまで一連の過程を検討するとともに、ツーリストカリキュラムに陥らないための配慮点を考察している。その結果、保護者からレシピを聞き取り、子どもたちに紹介する際には、どの子どもにも共通する「家庭の料理」であるという枠組みで活動を行うことが望ましいこと、また、料理を国や人種と結びつけて紹介するのではなく、その子どもの家庭で食べている料理として紹介することが重要であり、また、差異だけでなく食材などの共通点を紹介することが家庭の共通性に関心をもつ機会になると考察されている（濱名, 2022 p.194）。

これらの「多様な文化の尊重のための取組み」に関する研究では、多様な文化的背景をもつ子どもたちの文化を保障し、支援するため、また、多様な文化について学び合うための具体的な方法や課題が提示されており、多文化保育を実践しようとする保育現場に具体的な示唆や課題を提示している点に意義があるだろう。特に「多文化保育の質の向上のためには、単なる

通訳者としてだけでなく、子どもの文化保障の役割としての通訳の配置が重要な視点となる」(品川, 2011 p.117) という指摘のように、単にコミュニケーションの道具として通訳を配置したり、単に文化紹介を行うだけではなく、外国につながる幼児の生活そのものである文化を保障し、それを学び合えるような多文化保育の実践が、重要な視点になると考えられる。

3.6. 外国系の保育現場や幼児の研究

「外国系の保育現場や幼児の研究」は、例えば中華系幼稚園のように外国行政がその国にルーツをもつ子女の教育のために設置した保育施設や、イスラム教の理念に基づく保育を行う施設での調査を通して、その保育現場の実践内容や、子どもや保育者、保護者の様相を分析している研究である。

黄ほか(2018)は、バイリンガル教育、二言語保育に焦点を合わせ、そのような状況におかれている子どもは、異文化の環境でどのようにコミュニケーションをとるのか、中華系外国人学校附属の幼稚部での観察を通して、外国につながる子どもの言語使用のありのままの姿を記録し、検討している。その結果、二言語保育において幼児は文の切り替えて二言語を交互に使い分けながら会話しており、幼児であっても相手の得意言語に対応したコードスイッチングを行っていることなどを明らかにしている(黄ほか, 2018 p.182)。また、調査園の幼児からは積極的にコミュニケーションをとろうとする態度がみられたものの、それは主に、子どもが自由に遊ぶ場面で観察されており、それに比べると設定保育の際には消極的なコミュニケーションが見られたことから、中華圏の教室文化との関連を考察している(黄ほか, 2018 p.183)。

次にエル・アマンダ・デユリ A・S ほか(2021)は、イスラム保育園の保育者及び保護者への聞き取り調査から、ムスリム・コミュニティ内部の多様性と、日本社会との共生という、二重の多文化的状況への対応を目指す保育実践について述べるとともに、その保護者の日本での子育てで抱く多様な思いを検討している。調査の結果、調査園では、イスラムの教えを基盤としつつ、日本の教育文化を適宜取り入れるという融合的なかたちで実践されていること、また同時に、イスラムの教えに反しない範囲で、イスラム諸国やアジアなど広範な地域にルーツをもつ園児の文化的背景を尊重しており、教義の解釈が異なる場合には、厳格な解釈の側に合わせるなど、より多くの保護者が信仰面での不安を感じずに子どもを預けられるよう、保育内容が調整されていることなどを明らかにしている(エル・アマンダ・デユリ A・S ほか, 2021 pp.112-113)。また、日本人保護者は、宗教的アイデ

ンティティの形成と関わって、対象の保育園のイスラム的な保育環境を高く評価していたのに対し、外国人保護者は、日本語での保育や日本人保育者の指導の魅力を強調し、日本で生活するうえで必要とされる能力がイスラムの文脈に沿って教えられていることを評価する傾向があることを明らかにしている(エル・アマンダ・デユリ A・S ほか, 2021 p.113)。

これらの「外国系の保育現場や幼児の研究」は、日本語と中国語の二言語保育や、イスラム保育という、日本の一般的な保育とは異なる文脈にもとづく保育実践の内容や幼児・保育者・保護者の様相を明らかにしている点で貴重な知見である。同時に、多様な言語や文化、宗教の差異を尊重し合えるような多文化保育の実践の可能性や課題を示している点に意義があるといえるだろう。

4. 最終考察

4.1. 多文化保育の課題

以上の論文から、多文化保育の実践上の課題を整理すると次の7つがあると考えられる。(1) 保護者と保育者間のコミュニケーションや期待のズレ(第2回国際交流委員会企画シンポジウム(2001), 新倉(2001), 管田(2006a)など)、(2) 外国につながる幼児の思いの読み取りの難しさ(管田, 2006bなど)、(3) 母語・母文化・宗教等の保障(第2回国際交流委員会企画シンポジウム(2001), 品川(2011), エル・アマンダ・デユリ A・S ほか(2021)など)、(4) 子どもの偏見・先入観への働きかけ(日浦(2006), 濱名(2021)など)、(5) 外国系施設と日本の保育施設との連携・小学校への接続(第2回国際交流委員会企画シンポジウム(2001), エル・アマンダ・デユリ A・S ほか(2021)など)、(6) 通訳や地域の情報共有システム等の行政的支援(上野ほか(2008), 品川(2011), 名倉・二井(2018)など)、(7) 保育者養成における多文化保育の学習機会の少なさ(品川, 2011)である。

以上のうち、(1)～(4)は多文化保育を実践する保育士に求められる資質能力にも通じるものであり、これらの課題に対処するための研修や教材の提供などが重要だと考えられる。また(5)(6)は、特に地域行政と保育施設との連携が求められる支援である。(7)は保育者養成の課題であり、養成カリキュラムや実習などで多文化保育を学ぶ機会が求められていると言えるだろう。

4.2. 多文化保育研究の内容の傾向

また、多文化保育研究の大きな傾向として次の3点が指摘できる。一つ目に、その研究の多くが、具体的

な保育の実践現場に焦点を合わせ、幼児や保育者、保護者への調査を通して、多文化保育の現状や実践を分析している点である。また、その調査手法も多様であり、幼児を調査対象とする際には、エスノグラフィーを用いることが多く、保育者や保護者の認識を明らかにするには、インタビュー調査や質問紙調査が多く用いられている。多文化保育研究に限らず、保育学全体の傾向と言えるかもしれないが、特に、エスノグラフィーやインタビュー調査などの質的研究が多い傾向にあるといえる。現場で調査を行うことは容易ではないと考えられるが、多文化保育の実態と課題を現場での観察やインタビューを通して丁寧に明らかにしようとする研究者の思いが見て取れる。

一方で、行政の視点を分析する研究は少ない印象があった。行政への調査を行った研究は学会のシンポジウムを除くと、名倉・二井（2018）などに限られている。しかしながら行政の支援なくして多文化保育の充実化を図ることは難しく、行政との連携が重要だといえるだろう。今後、各学会で行政との連携のもとで多文化保育研究がどのように取り組まれていくのか、動向に注目していきたい。

二つ目に、近年の動向として、外国系保育施設での調査研究が取り組まれている点である。黄ほか(2018)は中華系外国人学校附属の幼稚園を、エル・アマダ・デ・ユリ A・S ほか（2021）はイスラーム保育園を対象としており、日本とは異なる文化的背景をもつ幼児や保育者が多い園の、保育や幼児の様子を明らかにしている。今後さらに外国系保育施設は増加すると予想でき、そうした現場の研究が継続されることで、国内の多様な保育のあり方の理解と、多文化保育実践への示唆を得ることができると考えられる。

三つ目に、近年になって、園全体での多文化保育の実践とその教育的意味に触れる研究も取り組まれていることである。例えば濱名（2022）が、料理を通して外国にルーツをもつ子どもの家庭の日常を紹介する活動について検討している。子どもたちが多様な文化を尊重し合うための教育活動についても、今後の研究動向に注目していきたい。

4.3. 今後の研究の課題

以上のように、本研究は3つの学会誌に限定して、多文化保育研究の動向を検討してきた。しかし、実際には大学紀要や調査報告書などを通して発表された研究も多数あり、それらの研究でも多様な知見が発表されている。今後はそれらを網羅的に検討し、その動向を明らかにすることが課題である。

【参考・引用文献】

- 第5回国際交流委員会企画シンポジウム報告(2004)「多文化共生社会における保育の課題と展望」『保育学研究』42(2), 147-156.
- 第4回国際交流委員会企画シンポジウム報告（2003）「日本における地域の中の多文化保育(3)：浜松市における実践を中心に」『保育学研究』41(2), 162-170.
- 第3回国際交流委員会企画シンポジウム報告(2002)「日本における地域の中の多文化保育(2)：とくに大阪市・大阪府八尾市における実践を中心に」『保育学研究』40(2), 161-172.
- 第2回国際交流委員会企画シンポジウム報告(2001)「日本における地域の中の多文化保育(1)：とくに群馬県大泉町の実践を中心に」『保育学研究』39(2), 143-150.
- エル・アマダ・デ・ユリ A・S, アズミ・ムクリサフ, アユ・アズハリヤ, 内田直義, 神内陽子, 千田沙也加（2021）「日本のイスラーム保育園における多文化保育の実践」『国際乳幼児教育研究』28, 99-117.
- 濱名毅（2022）「外国にルーツを持つ保護者の料理を紹介する活動に関する研究—ツーリストカリキュラムに陥らないための注意点とはなにか—」『保育学研究』60(1), 185-196.
- 黄婉茜・山名裕子・榊原知美・和田美香（2018）「多文化保育における幼児のこぼし：5歳児のコードスイッチングに着目して」『保育学研究』56(3), 174-185.
- 日浦直美（2006）「幼児期の多文化・多様性教育に関する一考察：幼児の前偏見的言動に対する「相互的方法」の民族誌的分析」『乳幼児教育学研究』15, 65-83.
- 国際乳幼児教育学会 HP.
- 厚生労働省（2017）『保育所保育指針』.
- 厚生労働省（2018）『保育所保育指針解説』.
- 久富陽子（2004）「外国人の子どもと保育者とのコミュニケーションに関する一考察」『保育学研究』42(1), 19-28.
- 宮地敏子（2009）「乳幼児期の多文化教育と絵本」『国際乳幼児教育研究』17, 81-87.
- 文部科学省（2017）『幼稚園教育要領』.
- 文部科学省（2018）『幼稚園教育要領解説』.
- 長江侑紀（2023）「異年齢保育を基盤とした多文化保育の可能性と課題：文化的多様性のある保育現場のエスノグラフィー」『保育学研究』61(2), 125-136.
- 名倉一美・二井紀美子（2018）「外国にルーツをもつ

- 発達のご案内になる幼児の就園状況と支援体制の実態調査：愛知県東部・静岡県西部を対象に」『乳幼児教育学研究』 27, 23-33.
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省（2017）『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』.
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省（2018）『幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説』.
- 日本保育学会 HP.
- 日本乳幼児教育学会 HP.
- 新倉涼子（2001）「外国人児童の保育への負担度および保育士の異文化理解の姿勢に影響を及ぼす要因の検討」『保育学研究』 39(2), 40-48.
- 大戸美也子（1999）「幼児の多文化教育（総説）」『保育学研究』 37(1), 8-12.
- 咲間まり子（2011）「多文化共生社会における子どもの育ち」『国際幼児教育研究』 19, 63-73.
- 柴山真琴（2002）「幼児の異文化適応過程に関する一考察：中国人5歳児の保育園への参加過程の関係論的分析」『乳幼児教育学研究』 (11) 69-80.
- ト田真一郎・平野知見・白井智美・戸田有一（2015）「多文化状況の相違による多文化共生保育実践の多様性の M-GTA による検討」『乳幼児教育学研究』 24, 21-37.
- ト田真一郎（2013）「日本における多文化共生保育研究の動向」『エデュケア』 33, 13-33.
- 品川ひろみ（2011）「多文化保育における通訳の意義と課題：日系ブラジル人児童を中心として」『保育学研究』 49(2), 108-119.
- 菅田貴子（2006a）「外国籍幼児の保育所への適応過程に関する研究：留学生家族の子ども事例から見えてくるもの」『保育学研究』 44(2), 104-113.
- 菅田貴子（2006b）「幼稚園教諭のもつ外国籍幼児への期待に関する研究：中国人女児の事例から見えてきた課題」『乳幼児教育学研究』 15, 25-33.
- 上野葉子・石川由香里・井石令子・田淵久美子・西原真弓・政次カレン・宮崎聖乃（2008）「長崎市における多文化保育の現状と展望」『保育学研究』 46(2), 141-152.

【付記】

本研究は、JSPS 科研費23K17617の研究成果の一部である。